

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 53

事務事業名	全庁LAN運営管理事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	総務部		
課名	情報推進課		
課長名	毛利 友一	内線	382
担当者名	藤永 彩花	内線	384

基本目標	060101	持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策		効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	11	電子計算費
事業コード	020100	全庁LAN運営管理事業

事業類型	2	内部管理事務
個別計画	第二次大村市情報化推進計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	行政事務		
意図	行政情報の共有化、事務の効率化かつ迅速化など電子自治体の実現に向け、多様なシステム導入のための通信基盤を構築する。 職員のパソコンスキルや情報セキュリティ意識の向上を図る。		
事業概要	市内の公共施設(48施設)を光回線及びケーブル回線で接続してネットワークを構築し、安定してグループウェアやメールのやりとりができる環境を提供する。		
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	第二次大村市情報化推進計画、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 全庁配備パソコン台数	計画値	615	570	634	734	平成27年度は、基幹系パソコンのみの職員にも情報系パソコンを配備したため増加した。
		実績値	570	634	734		
		達成度	%	92.7%	111.2%	115.8%	
成果指標	① メール送信数	計画値	73,000	41,000	17,000	23,000	迷惑メール及び庁内でのやり取りを除いたメール件数の月平均。
		実績値	40,675	16,740	22,954		
		達成度	%	55.7%	40.8%	135.0%	
②	メール受信数	計画値	20,000	23,000	25,000	27,000	メール送受信数に大きな増減が発生する要素はない為、現状維持を目標とする。
		実績値	22,599	24,658	26,198		
		達成度	%	113.0%	107.2%	104.8%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	20,524	25,659	36,591	43,232	33,882	33,882	33,882	0
国庫支出金				4,493				
県支出金								
地方債				4,476				
その他	125	155	1,448	883	891	891	891	
一般財源	20,399	25,504	35,143	33,380	32,991	32,991	32,991	
② 人件費(千円)	10,964	6,078	6,872	6,621	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.25	0.75	0.75	0.85	全庁LANの円滑運用	全庁LANの円滑運用	全庁LANの円滑運用	
時間外勤務(時間)	515	205	791	220				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	31,488	31,737	43,463	49,853				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブル回線を使用している出先機関については、光回線への切替作業を行っている。</li> <li>タブレット端末等を利用したペーパーレス化及び市役所来庁者の利便性向上のため、市役所全フロアでイントラネット無線LAN及び公衆無線LANの提供を開始した。</li> <li>総務省の情報セキュリティ対策強化費補助金を利用し、情報系ネットワークをインターネット系とLGWAN系に分割する取組及び市長部局と小中学校とのインターネット回線の切り分けを進めている。</li> </ul>
事業が抱える問題・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省が要請する情報セキュリティ強化に向け、補助事業として実施する業務以外にも、各課でのデバイス管理の徹底、職員のセキュリティ意識を高めるための対策及び研修等の意識付けが必要である。</li> </ul>

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	各課の配置パソコンは、必要最低限の仕様で発注して経費の削減に努めているため削減の余地はない。						
【負担割合】	見直しの余地なし	見直しの余地あり		該当なし			

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ強化のため、職員一人一人のセキュリティ意識の向上に努める。</li> <li>イントラネット無線LANを利用し、タブレット端末を用いたペーパーレス会議等活用方法を検討していく。</li> </ul>
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報漏洩のリスクを減らし情報セキュリティ対策を強化することができる。</li> <li>タブレットの利活用により、庁内のペーパーレス化及び事務の効率化を図る。</li> </ul>

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。